

(c) バヌアツ共和国に自動車を入力しない駐在員、職員及びそれらの家族に対し、当該駐在員、職員及びそれらの家族が自動車を実地購入する場合には、駐在員一名につき一台、職員一名につき一台、駐在員の家族につき一台及び職員の家族につき一台の自動車に対して課される付加価値税を含む租税及び課徴金を免除すること。

(d) 駐在員、職員及びそれらの家族に対し、その任期中、バヌアツ共和国に入国し、同国から出国し及び同国に滞在することを許可し、外国入国登録要件に係る手続に申し合わせを与え、並びに領事手数料を免除すること。

(e) 駐在員及び職員に対し、身分証明書並びに専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員を送迎するために空港及び海港に出入国手続地点を越えて入るための特別通行証を発行すること。

(f) 駐在員、職員及びそれらの家族に対し、自動車運転免許取得のための便宜を与えること。

(g) 駐在員及び職員の任務の遂行に必要なその他の措置をとること。

(2)(a) 事務所に対し、事務所への活動に必要な設備、機械、自動車及び資材の輸入に關し、領事手数料、租税（関税を含む）及び課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書等の取得要件を免除すること。

(b) 事務所に対し、事務所への任務に必要な設備、機械、自動車及び資材の現地購入に關し、付加価値税を含む租税及び課徴金を免除すること。

(c) 事務所に対し、事務所を経営であったり、国外から送金されるものに対して又はこれに關連して課される所得税を含む租税及び課徴金を免除すること。

3 2内に規定する自動車は、その後バヌアツ共和国において、租税（関税を含む）の免除又は同様の特権を有しない個人又は団体に売却され又は譲渡される場合には、当該自動車に係るこれらの租税（関税を含む）を支払われなければならない。

4 バヌアツ共和国政府は、駐在員、職員及びそれらの家族並びに事務所に対し、バヌアツ共和国において同様の任務を遂行しているいかなる

第三国又は国際機関の駐在員、職員及びそれらの家族並びに事務所に与えられているものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与える。

第十條
バヌアツ共和国政府は、バヌアツ共和国に滞在する専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員、駐在員、職員及びそれらの家族の安全を確保するために必要な措置をとる。

第十一條
日本国政府及びバヌアツ共和国政府は、この協定から又はそれに關連して生ずることのあるいかなる事項についても相互に協議する。

第十二條
1 この協定の規定は、この協定が効力を生じた後、この協定が効力を生ずる前に開始した個別の技術協力計画にも適用され、また、当該計画に關連するバヌアツ共和国に滞在中の専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員、駐在員、職員及びそれらの家族並びに設備、機械及び資材にも適用される。

2 この協定の適用は、両政府間の相互の同意により別段の決定が行われる場合を除くほか、実施中の個別の技術協力計画が完了する日までの間当該計画に影響を与えるものではなく、また、当該計画に關連する任務を遂行するためにバヌアツ共和国に滞在中の専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員、駐在員、職員及びそれらの家族に対して与えられる特権、免除及び便宜に影響を与えるものではない。

第十三條
1 この協定は、署名の日に効力を生ずる。

2 この協定は、一年間効力を有するものとし、いずれか一方の政府が他方の政府に対し少なくとも六箇月の予告をもって協定を終了させる意思を書面により通告しない限り、毎年自動的に一年ずつ更新される。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千六年三月二十八日にポートビラで、英語により本書二通を作成した。

バヌアツ共和国政府のために
サトー・キルマン

○財務省告示第百十二号
借入金等の入札に参加することのできる者を平成十八年三月八日以後に行われる借入金等の入札から変更したのを、政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第百九号）第十条の二の規定に基づき、借入金等の入札に参加することのできる者を告示第百二十四号

○文化庁告示第百二十四号
文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）第二十一項をもちつて次の表に掲げる登録有形文化財の登録を抹消したので、同条第四項の規定に基づき告示する。

平成十八年三月二十二日
文化庁長官 小坂 憲次

○農林水産省告示第百四十六号
植物防疫法（昭和二十五年法律第百五十一号）第十五条第二項において準用する同法第一条第一項の規定に基づき、種馬鈴しと検疫規程（昭和二十六年二月二十七日農林省告示第五十九号）の一部を次のように改正する。

平成十八年三月二十二日
農林水産大臣 中川 昭一

別記様式備考中3を削り、4を3とし、5を4とし、6を5とする。

○農林水産省告示第百四十七号
農業災害補償法第十四条の規定による事務費国庫負担金交付規則（昭和二十三年農林省令第三号）第二条第二項の規定に基づき、平成十八年三月二十二日農林水産省告示第百十九号（農業災害補償法第十四条の規定による事務費国庫負担金交付規則）第二条第二項の規定に基づき、同項の件、水産大臣が別に定める都道府県を定める件、の全部を次のように改正し、平成十八年四月一日から施行する。

平成十八年三月二十二日
農林水産大臣 中川 昭一

北海道 青森県 秋田県 山形県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 高知県 佐賀県 熊本県 宮崎県

○農林水産省告示第百四十八号
商品取引所法（昭和二十五年法律第二百三十九号）第四百五十五条第一項の規定による商品取引所の合併の認可をしたので、同法第三百五十二条の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成十八年三月二十二日
農林水産大臣 中川 昭一

一 商品市場を開設する者
二 上場商品
農産物（大豆、小豆、とうもろこし、大豆ミール、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、野菜及び生糸をいう。）及び砂糖（精糖及び粗糖をいう。）

三 公示することとなつた事由
商品取引所法第四百五十五条第一項の規定による東京穀物商品取引所と横浜商品取引所の合併の認可をしたため。

○農林水産省告示第百四十九号
農林水産省（昭和二十五年法律第百四十五号）第八十三条第一項の規定により読み替えて適用される同法第四十二条第一項の規定に基づき、動物用生化学的製剤基準（平成十四年十月三日農林水産省告示第千五百六十七号）の一部を次のように改正する。

平成十八年三月二十二日
農林水産大臣 中川 昭一

（次のよう）は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課及び都道府県庁に備え置いて縦覧に供する。

平成十八年三月二十二日
農林水産大臣 中川 昭一

きる者を定めた件（平成十二年七月大蔵省告示第百二十六号）の一部を次のように改正する。

平成十八年三月二十二日
財務大臣 谷垣 禎一

「株式会社第四銀行」の次に、「株式会社北越銀行」を加える。

○農林水産省告示第百四十八号
和歌山県那賀郡岩出町
根来二七〇

○農林水産省告示第百四十九号
農林水産大臣 中川 昭一

○農林水産省告示第百五十号
農林水産大臣 中川 昭一

○農林水産省告示第百五十一号
農林水産大臣 中川 昭一

○農林水産省告示第百五十二号
農林水産大臣 中川 昭一

○農林水産省告示第百五十三号
農林水産大臣 中川 昭一

○農林水産省告示第百五十四号
農林水産大臣 中川 昭一

別記様式〔第4関係〕

種馬鈴しよ検査申請書 } 原種
採種

(略)

ほ場整理番号	生産者住所氏名	ほ場所在地	使用予定種馬鈴しよ			植付面積	植付予定時期	馬鈴しよ作付年次	備考
			品種	産地及び系統	数量				
					袋	m ²	月日		
生産者数 _____ 人			品種別植付面積及び使用予定種馬鈴しよ数量			_____ m ²	_____ m ²	_____ m ²	袋袋袋

備考 1～2 (略)

- 3 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 4 産地及び系統欄には、独立行政法人種苗管理センターにおいて生産された原原種については農場名、それを用いて系統増殖された原種については産地市町村名及び生産者氏名を記入すること。
- 5 馬鈴しよ作付年次欄には、当該ほ場の過去3か年間に於ける馬鈴しよの作付年次を記入すること。

改正後

別記様式〔第4関係〕

種馬鈴しよ検査申請書 } 原種
採種

(略)

ほ場整理番号	生産者住所氏名	ほ場所在地	使用予定種馬鈴しよ			植付面積	植付予定時期	馬鈴しよ作付年次	備考
			品種	産地及び系統	数量				
					袋	m ²	月日		
生産者数 _____ 人			品種別植付面積及び使用予定種馬鈴しよ数量			_____ m ²	_____ m ²	_____ m ²	袋袋袋

備考 1～2 (略)

- 3 申請書の提出に当たっては、ほ場の位置を示す略図を添付すること。
- 4 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- 5 産地及び系統欄には、独立行政法人種苗管理センターにおいて生産された原原種については農場名、それを用いて系統増殖された原種については産地市町村名及び生産者氏名を記入すること。
- 6 馬鈴しよ作付年次欄には、当該ほ場の過去3か年間に於ける馬鈴しよの作付年次を記入すること。

改正前

(傍線の部分は改正部分)